

書 評

伊東維年・鹿嶋 洋編著：『熊本地震と地域産業』
日本評論社. 2018年8月刊. 171p., 3,500円(税別)

2016年4月14・16日に発生した熊本地震は、熊本県北部を中心に甚大な被害をもたらした。本書は熊本地震による地域産業への被害と、復興に対する取り組みをつぶさに観察・分析したものである。4名の編著者はいずれも熊本に居を構え、この地震を体験した。それだけに内容は生々しい。

本書は以下の6章からなる。第1章「熊本地震と特徴と被害状況」(伊東維年)、第2章「熊本地震と製造業」(鹿嶋 洋)、第3章「熊本地震と半導体産業」(伊東維年)、第4章「熊本地震と酒類産業」(中野 元)、第5章「熊本地震と商業」(山本耕三)、第6章「熊本地震と熊本県協業連合会の復旧・復興支援活動」(伊東維年)。構成からもわかるとおり、熊本地震の被害状況を、熊本県の主力産業である半導体をはじめとする製造業にとどまらず、地場産業である酒造業・商業にわたって詳述し、さらに業界による復興への取り組みを明らかにしている。

第1章では、熊本地震の特徴と被害状況が概説される。周知の通り4月14日のM6.5の地震は、16日に発生したM7.3の地震の前震にすぎず、震度7の地震が同じ場所で、時をおかず2回起こったことはこれまでになかった。また余震が長期にわたって高頻度で続いたことも、熊本地震の大きな特徴であった。さらに、震源地の益城町が、熊本県の産業集積地域であったことが、産業に対する被害を大きくしたことが指摘される。

編者の1人の鹿嶋による第2章では、熊本県内の製造業の被害と復旧の地域差とその要因について分析される。復旧途上にある段階では、工場へ

の聞き取りを含む現地調査は困難で、まずは新聞記事検索と企業のプレスリリースをもとにした被害の把握がなされる。現地調査は復旧が一段落した後になされたようである。震源地の益城町は、熊本県内でも人口増加が著しい町であり、輸送用機械・電気機械の誘致企業が多数立地する地域である。熊本平野南縁には、熊本地震を引き起こした布田川―日奈久断層帯が走り、揺れの強かった地域と工業集積地域がほぼ一致したことが、製造業に対する被害を拡大した。

熊本県における企業立地は、高度経済成長期以来の県による企業誘致の結果であった。1980年代には、単純労働力を利用したいわゆる「分工場経済」であったものが、現在では幅広い産業集積に支えられた「地方新興集積」へと成長した。皮肉なことに工場誘致の際に、県は地震が少ないことを強調し、「地震保険の保険料は全国で最低ランク」が売り文句であったという。地震に対する備えが不十分であったことを筆者は指摘する。

大企業の復旧は比較的早く進み、2016年9月には調査9工場中7工場が、地震発生以前の生産を取り戻した。大企業の復旧時期は、震源断層からの距離によって異なる。断層直上または近接した場所に立地する工場は、生産復旧までに半年以上を要した。さらには工場再開をあきらめ撤退した企業もある。これに対し、わずか10km離れた場所に立地する企業は2か月以内で生産を取り戻すことができた。このような極端な地域差は、直下型地震の局地災害としての側面を示す。

一方で、熊本地震はサプライチェーンにも深刻な被害をもたらした。本書で取り上げられるソニー熊本TECは、カメラ向けイメージセンサの世界シェア50%を占めている。すなわちソニー

熊本TECが地震で壊れると、デジカメもスマホも作れなくなる。被害は熊本にとどまらず全世界に波及する。地震は局地災害ではあるが、その影響は全世界に拡大する。これは何も熊本にとどまる問題ではない。

しかし、各地に製造拠点をもち大企業では、東日本大震災の教訓を踏まえ、「事業継続計画(BCP)」を策定していた。すなわち被害で操業できない場合、機能を企業内の他工場に一時的に移転する体制が整っていた。BCPの策定は、早期の供給復帰に功を奏した。サプライチェーンを途絶させない代替システムをもつことが、事業継続に有効であることが指摘される。

第3章では伊東が、半導体産業に焦点を当てて被害と復旧を詳細に記載する。半導体産業では、一見被害がないように見えても、クリーンルームに微細な破損があるだけで、シリコンウエハ露光のレンズがわずかにずれただけで、製造が止まる。ナノメートル単位の加工を施す半導体産業は、揺れに対してきわめて脆弱である。

本章2～5節では、事例3社の被害状況がこれでもかというほど微に入り細を穿ち描写される。人的被害は少なかったものの、巨大設備でありながら繊細な半導体工場は、わずかな欠損があっても十全に機能しない。数々の写真は被害の大きさ・深刻さを物語る。

本章5節では、半導体メーカーの復旧には、前述のBCPが有効に機能したことが指摘される。各社とも、東日本大震災を受けてそれまでに策定していたBCPをさらに強化していたことが、熊本地震の復旧に役立った。防災技術の発展や企業環境の変化に合わせて、BCPは恒常的に改善・強化される必要がある。

第4章は、熊本県の代表的な地場産業である酒造業を取り上げ、被害の実態を明らかにしている。内容は調査報告といった趣きであるが、中小

企業の地震対応として興味深い。

熊本県では「熊本県中小企業等グループ施設復旧整備補助事業(グループ補助金)」による中小企業の復興支援制度を、東日本大震災以降整備した。熊本地震による清酒業のグループ補助金申請額は9億2,000万円にのぼった。酒造業の場合、生産設備の蔵や煙突が地域のシンボリック価値をもつ場合がある。また設備被害とともに、醪や原酒の廃棄による損失も無視できない。加えて仕込み水が地震によって枯渇するなど、金銭では購いようのない被害が発生することもある。

グループ補助金による復興支援は、必ずしも十分とはいえないものの、中小企業にとっては命綱ともいえる補助金である。その他にも、国・熊本県が税制面などでさまざまな支援メニューを提供している。

清酒醸造業は長期的な需要の減退傾向に歯止めがかからない。本章を執筆した中野は、県内他産業との連携で酒造業の発展を提言している。具体的には熊本清酒ブランドの発信、好適酒米生産者との連携、清酒文化ロジックの構築、があげられている。熊本地震と直接の関係はないものの、こうした取り組みを実践する必要がある。

第5章では商業への熊本地震の影響を、筆者の山本が被災者の視点を交えて論じている。熊本市内や周辺の大店・郊外店の多くは、地震直後の数日間、営業を休止した。しかし1981年の建築基準法施行令改正以前に建設された大店では、営業休止が長引いたり、建て替えや廃業にいたる店舗もあった。また、比較的新しい店舗でも、大空間を取るために柱の少ない設計の建物は、内部破損が大きく、再開まで時間がかかった。法にさえ依拠していればよいという企業の判断は、時として甚大な損害を企業に与えた。

一方、中小小売店では、営業再開にいたる困難が露呈した。益城町では3カ所に仮設店舗用地を

用意したが、十分な集客が見込めず、撤去されたものもある。経営体力が弱い中小小売店の復興は、大型店と比べても遅く、また今後の見通しは明るいとはいえない。

第6章は復旧・復興に向けた企業団体の取り組みを紹介している。ここで取り上げられるのは県内企業によって設立された熊本県工業会である。同会は熊本地震発生直後から、被害の調査、行政への要望活動、グループ補助金への応募など、多様な活動を繰り返した。中小企業が多くの占める地方の製造業では、こうした団体の活動が、各企業の操業再開を強力に支援する。地域の実態をきめ細かく踏まえ、行政や政府に訴えかけるパイプの存在は重要である。

全体を通じ、熊本地震による産業への被害状況を克明に記載した点に、本書の第1の価値を見いだすことができる。それも誘致企業・地場企業・小売業と、熊本県の産業を特徴づける業種をうまく網羅している。第2に被害ばかりにとどまらず、それに対する対応、復興への足取りが丁寧に観察されていることも、本書の特徴であろう。第3に、地震が局地災害であると同時に、サプライチェーンの欠損にあらわれる広域災害としての側面を併せ持つことを、本書は明確に描き出している。第4に災害復興に果たす組織的取り組みの重要性が強調される。BCPやグループ補助金といった、自助・共助の有効性は、この地震がもたらした大きな教訓である。

惜しむらくは、被災・普及・復興の実態を描き出すことに力を注ぐあまり、本書の肝腎の「読ませどころ」というか、論点が明確に強調されていないように感じられた。しかしそのことは本書の価値をいささかも減ずるものではない。地震に対する企業の地域的対応という、新たなテーマが本書によって切り拓かれたといえよう。

(須山 聡)

中村周作著：『佐賀・酒と魚の文化地理－文化を核とする地域おこしへの提言－』海青社、2018年10月刊、197p.、2,400円（税別）

本書は「地理学界の若山牧水」と評者が勝手に呼ぶ、中村周作による『酒と肴の文化地理』シリーズの第4弾である。著者はこれまで『宮崎だれやみ論－酒と肴の文化地理－』、『熊本 酒と肴の文化地理－文化を核とする地域おこしへの提言－』、『酒と肴の文化地理－大分の地域食をめぐる旅－』と、九州3県の食文化を探訪する論考を出版してきた。酒と肴、加えて旅を愛する著者の、食文化に対する飽くなき探究心が、これらには横溢している。さて第4弾、今度はいかなる「うまいもの」を紹介してくれるのか。

著者は酒と肴、すなわち地酒と伝統的魚介類食を「珠玉の地域文化」と讃え、それらが根つき、愛されてきたさまを明らかにすることを、自らの使命としている。しかしただ記録するだけでは不十分であり、積極的に活用し、地域活性化のための方策を見いだす必要があると主張する。

とはいえ、著者は小難しい文化理論を振りかざしたり、たちの悪い酔っ払いのような屁理屈を捏ねたりはしない。地理学のオーソドックスな手法による、データ収集と分析を積み重ね、地域の振興に資する新たな提言を試みている。この姿勢は『宮崎だれやみ論』から変わることなく、本書においても貫徹されている。

本書は6章からなり、第2～4章でフィールドワークを主体とした実証研究が、第5・6章で地域に対する提言がなされる。以下に構成を示す。

第1章 序論

第2章 佐賀県域における飲酒嗜好の地域的展開

第3章 佐賀県域における伝統的魚介類食の地域的展開

第4章 伝統的魚介類食を育ててきた佐賀県水産